

四 半 期 報 告 書

第 8 7 期 第 1 四 半 期

自 平 成 2 2 年 4 月 1 日

至 平 成 2 2 年 6 月 3 0 日

関 西 電 力 株 式 会 社
大 阪 市 北 区 中 之 島 3 丁 目 6 番 1 6 号

E 0 4 4 9 9

第87期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

関西電力株式会社

目 次

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【生産、受注及び販売の状況】	5
2【事業等のリスク】	8
3【経営上の重要な契約等】	8
4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3【設備の状況】	10
第4【提出会社の状況】	11
1【株式等の状況】	11
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	
(4)【ライツプランの内容】	
(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】	
(6)【大株主の状況】	
(7)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	13
3【役員の状況】	13
第5【経理の状況】	14
1【四半期連結財務諸表】	15
(1)【四半期連結貸借対照表】	
(2)【四半期連結損益計算書】	
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	
2【その他】	28
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	30

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 誠

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06（6441）8821（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 小槻 百典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03（3591）9261（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支社長 片岡 正憲

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
（京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地）
関西電力株式会社 神戸支店
（神戸市中央区加納町6丁目2番1号）
関西電力株式会社 奈良支店
（奈良市大森町48番地）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	608,143	618,516	2,606,592
経常利益	（百万円）	82,315	23,870	193,132
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）	（百万円）	52,357	△9,997	127,170
純資産額	（百万円）	1,753,422	1,726,328	1,789,429
総資産額	（百万円）	6,965,205	7,097,420	7,116,632
1株当たり純資産額	（円）	1,917.83	1,919.12	1,972.44
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	（円）	57.52	△11.14	140.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	—	—	—
自己資本比率	（％）	25.1	24.2	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	182,472	61,641	667,150
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△135,831	△96,800	△477,756
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△49,193	29,827	△184,498
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高	（百万円）	67,572	72,480	77,525
従業員数	（人）	31,067	32,641	32,083

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第86期前第1四半期連結累計（会計）期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第87期当第1四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

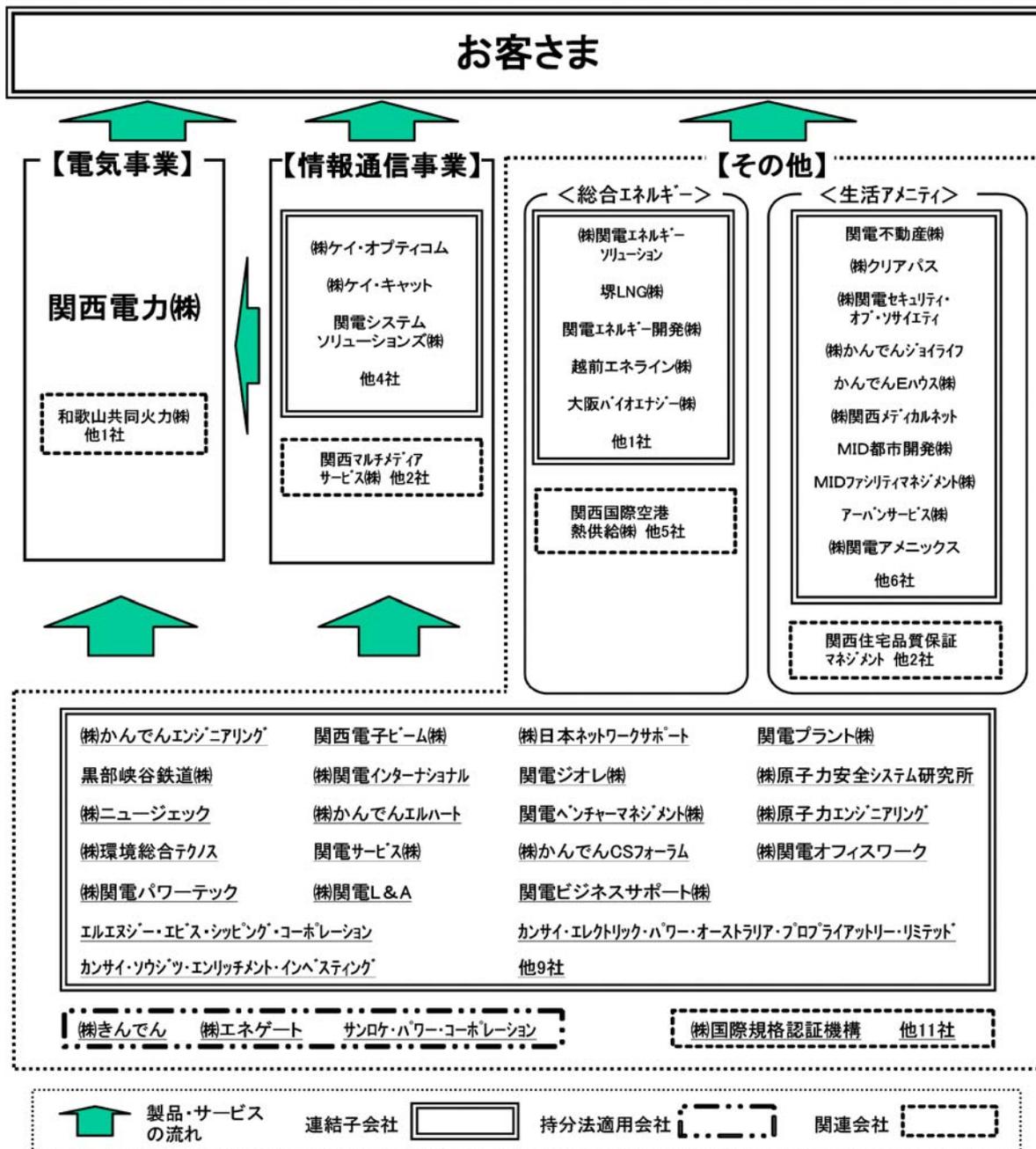
(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け〔平成22年6月30日現在の関係会社数：89社（うち子会社60社、関連会社29社）〕

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において、「お客さま満足No.1企業」をめざし、事業展開を進めている。

電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」をはじめ、お客さまに最適なエネルギー・ソリューションの提供を行う「総合エネルギー」、不動産開発や生活関連サービスにおいて、付加価値の高い生活環境づくりを推進する「生活アメニティ」の各分野で、重点的に事業展開している。

また、電気事業をはじめとして各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする会社などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図（平成22年6月30日現在）



- (注) 1 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用により、当第1四半期連結会計期間より上図の下線の会社の事業セグメントを変更している。
- 2 3つの区分は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記「セグメント情報等 セグメント情報 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」における報告セグメント及び報告セグメントに含まれない事業セグメントの区分と同様である。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	32,641 [10,091]
---------	-----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

2 臨時従業員数は、[] 内に当第1四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	20,310
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成21年度第1四半期 (平成21年4月～ 平成21年6月) (百万kWh)	平成22年度第1四半期 (平成22年4月～ 平成22年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	3,888	4,740	121.9
		火力発電電力量	7,846	11,520	146.8
		原子力発電電力量	18,465	14,524	78.7
		新エネルギー発電電力量	29	42	143.7
	他社受電電力量	4,454 △86	5,859 △252	131.5 292.1	
	融通電力量	1,375 △335	1,648 △291	119.9 86.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	△605	△517	85.5	
	合計	35,030	37,272	106.4	
損失電力量等		△2,600	△2,600	100.0	
販売電力量		32,430	34,672	106.9	
出水率 (%)		87.2	113.7	—	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマス混焼分である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量（平成21年度第1四半期40百万kWh、平成22年度第1四半期39百万kWh）を含んでいる。

6 平成21年度第1四半期出水率は、昭和53年度第1四半期から平成19年度第1四半期までの第1四半期の30カ年平均に対する比である。平成22年度第1四半期出水率は、昭和54年度第1四半期から平成20年度第1四半期までの第1四半期の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成21年6月30日現在	平成22年6月30日現在	前年同 四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,368,704	12,435,004	100.5
	電力	1,137,048	1,115,730	98.1
	計	13,505,752	13,550,734	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	9,178,894	9,839,204	107.2
	電力	8,250,225	8,055,046	97.6
	計	17,429,119	17,894,250	102.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

② 販売電力量

		平成21年度第1四半期 (平成21年4月～平成21年6月) (百万kWh)	平成22年度第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	10,920	11,467	105.0	
	電力	低圧	1,052	1,092	103.8
		その他	246	242	98.4
		電力計	1,298	1,334	102.8
電灯電力計		12,218	12,801	104.8	
特定規模需要		20,212	21,870	108.2	
合計		32,430	34,672	106.9	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

③ 料金収入

	平成21年度第1四半期 (平成21年4月～平成21年6月) (百万円)	平成22年度第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
電灯	220,616	219,821	99.6
電力	309,493	304,673	98.4
合計	530,109	524,495	98.9

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成21年度第1四半期 (平成21年4月～平成21年6月)	平成22年度第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月)	前年同 四半期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	86	252	292.1
同上販売電力料(百万円)	951	2,166	227.6
融通電力量(百万kWh)	335	291	86.9
同上販売電力料(百万円)	3,495	2,759	78.9

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成21年度第1四半期 (平成21年4月～ 平成21年6月) (百万kWh)	平成22年度第1四半期 (平成22年4月～ 平成22年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	21	23	110.9	
	製造業	食料品	616	609	98.9
		繊維工業	145	166	114.4
		パルプ・紙	195	207	106.4
		化学工業	1,067	1,177	110.3
		石油・石炭	75	96	127.5
		ゴム製品	71	85	119.1
		窯業・土石	616	812	131.8
		鉄鋼業	1,515	2,209	145.8
		非鉄金属	400	426	106.5
		機械器具	1,973	2,338	118.5
		その他	1,106	1,229	111.2
		計	7,780	9,354	120.2
計	7,800	9,377	120.2		
その他	鉄道業	1,138	1,118	98.3	
	その他	1,099	1,095	99.6	
	計	2,237	2,213	98.9	
合計		10,038	11,591	115.5	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力 (kW)	火力 (kW)	原子力 (kW)	合計 (kW)
平成22年3月31日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	34,870,781
平成22年6月30日現在	8,195,781	16,907,000	9,768,000	34,870,781

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主たる事業である電気事業では、依然厳しさは残るものの、景気が緩やかに回復していることを背景に、企業の生産活動が持ち直していることや、気温による影響などから、総販売電力量は346億7千万kWhと、前年同期と比べて6.9%の増加となった。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇などを受け火力燃料費が増加したことなどにより、営業費用は増加した。また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37,105百万円を特別損失として計上した。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高（営業収益）は618,516百万円と前年同期に比べて10,372百万円の増収、営業利益は31,129百万円と前年同期に比べて58,756百万円の減益、経常利益は23,870百万円と前年同期に比べて58,445百万円の減益、四半期純損失は9,997百万円と前年同期に比べて62,354百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

なお、事業セグメントの区分の変更により、対前年同期比については前年同期実績を変更後の区分に組み替えた金額をもとに算出している。

①電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、電化シェア拡大を目指している。当第1四半期連結会計期間において、オール電化住宅2.4万件、蓄熱システムをはじめとする電化機器・システム（高圧のお客さま用電化特約メニュー）330件を獲得することができた。

収入面では、販売電力量は増加したものの、料金単価が低下したことなどから、売上高は538,150百万円と、前年同期に比べて4,528百万円の減収（ $\Delta 0.8\%$ ）となった。

一方、支出面では、原子力発電所の利用率の低下や燃料価格の上昇などを受け火力燃料費が増加したことなどにより、営業利益は20,526百万円と前年同期に比べて56,451百万円の減益（ $\Delta 73.3\%$ ）となった。

②情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第1四半期連結会計期間末で105万件と、前年同期末に比べて18%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は32,428百万円と前年同期に比べて3,027百万円の増収（ $+10.3\%$ ）、営業利益は4,896百万円と前年同期に比べて1,215百万円の増益（ $+33.0\%$ ）となった。

③その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、ESCOサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収支については、生活アメニティにおいて、連結子会社の増加により売上高は増加したものの、総合エネルギーにおいて、原油価格の上昇により原料費が増加したことなどにより、増収減益となった。

この結果、その他の売上高は47,937百万円と前年同期に比べて11,872百万円の増収（+32.9%）、営業利益は4,857百万円と前年同期に比べて4,204百万円の減益（△46.4%）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料費の増加などにより、税金等調整前四半期純利益が純損失に転じたことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同期と比べて収入が120,831百万円減少し、61,641百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、他社株式の取得が減少したことなどにより、前年同期と比べて支出が39,031百万円減少し、96,800百万円の支出となった。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前第1四半期連結会計期間の支出から収入に転じ、前年同期と比べて収入が79,021百万円増加し、29,827百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、72,480百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,877百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(電気事業)

当第1四半期連結会計期間において、設備更新中の発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	更新内容	更新期間
汽力発電所	大阪府堺市西区	堺港	2,000,000	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインドサイクル 発電	平成19年11月 ～平成22年9月

(注) 当第1四半期連結会計期間において、堺港発電所4号機(40万kW)が運転を開始した。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日 (注)	△7,604,800	938,733,028	—	489,320	—	67,031

(注) 会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却による減少である。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 44,419,100	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 785,600	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 896,219,500	8,962,195	同上
単元未満株式	普通株式 4,913,628	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	946,337,828	—	—
総株主の議決権	—	8,962,195	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,500株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数155個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式58株が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,419,100	—	44,419,100	4.69
（相互保有株式） 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	—	785,600	0.08
計	—	45,204,700	—	45,204,700	4.78

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高（円）	2,148	2,167	2,176
最低（円）	2,066	2,042	2,082

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,566,001	6,558,210
電気事業固定資産	注1 3,745,976	注1 3,696,939
水力発電設備	348,137	351,648
汽力発電設備	431,594	423,355
原子力発電設備	392,371	334,140
送電設備	1,129,101	1,138,274
変電設備	426,460	425,519
配電設備	872,888	875,588
業務設備	123,970	126,472
その他の電気事業固定資産	21,452	21,940
その他の固定資産	注1,2 600,015	注1,2 604,137
固定資産仮勘定	注1 420,259	注1 448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	420,259	448,128
核燃料	499,395	499,134
装荷核燃料	89,032	83,329
加工中等核燃料	410,363	415,804
投資その他の資産	1,300,354	1,309,870
長期投資	279,119	291,967
使用済燃料再処理等積立金	433,448	447,289
繰延税金資産	338,772	319,422
その他	250,443	252,734
貸倒引当金(貸方)	△1,430	△1,542
流動資産	531,418	558,421
現金及び預金	73,178	78,195
受取手形及び売掛金	144,584	151,702
たな卸資産	注3 135,506	注3 133,591
繰延税金資産	21,069	26,830
その他	158,940	170,015
貸倒引当金(貸方)	△1,860	△1,914
資産合計	7,097,420	7,116,632

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,362,409	4,312,536
社債	注2 1,592,603	注2 1,598,303
長期借入金	注2 1,181,026	注2 1,223,152
退職給付引当金	351,163	347,527
使用済燃料再処理等引当金	667,197	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	32,934	31,497
原子力発電施設解体引当金	—	326,670
資産除去債務	420,881	—
繰延税金負債	20	96
その他	116,581	118,492
流動負債	1,005,392	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	注2 379,488	注2 357,805
短期借入金	139,841	142,199
コマーシャル・ペーパー	168,000	70,000
支払手形及び買掛金	注2 83,027	注2 111,585
未払税金	25,342	94,814
繰延税金負債	1	1
その他	注2 209,691	238,259
特別法上の引当金	3,289	—
濁水準備引当金	3,289	—
負債合計	5,371,092	5,327,202
株主資本	1,679,193	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,218,603	1,271,959
自己株式	△95,365	△95,647
評価・換算差額等	36,455	46,061
その他有価証券評価差額金	23,425	32,316
繰延ヘッジ損益	13,187	15,228
為替換算調整勘定	△157	△1,483
少数株主持分	10,679	11,100
純資産合計	1,726,328	1,789,429
負債純資産合計	7,097,420	7,116,632

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	608,143	618,516
電気事業営業収益	542,678	538,150
その他事業営業収益	65,465	80,365
営業費用	注1,2 518,258	注1,2 587,387
電気事業営業費用	464,461	517,120
その他事業営業費用	53,796	70,266
営業利益	89,885	31,129
営業外収益	7,466	10,199
受取配当金	1,217	1,590
受取利息	1,594	1,917
持分法による投資利益	945	1,595
その他	3,709	5,095
営業外費用	15,036	17,458
支払利息	14,324	13,681
その他	712	3,776
四半期経常収益合計	615,610	628,715
四半期経常費用合計	533,294	604,845
経常利益	82,315	23,870
繰上準備金引当又は取崩し	—	3,289
繰上準備金引当	—	3,289
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,315	△16,525
法人税、住民税及び事業税	19,324	1,829
法人税等調整額	10,656	△8,326
法人税等合計	29,980	△6,497
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,028
少数株主損失(△)	△22	△30
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,357	△9,997

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,315	△16,525
減価償却費	99,120	107,257
原子力発電施設解体費	—	3,000
核燃料減損額	—	8,941
固定資産除却損	2,263	1,750
使用済燃料再処理等費振替額	3,353	3,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,648	3,635
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	1,543	401
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,102	1,437
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	3,317	—
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	3,289
受取利息及び受取配当金	△2,811	△3,508
支払利息	14,324	13,681
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	13,407	13,840
売上債権の増減額(△は増加)	24,967	7,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,029	△27,725
その他	△21,678	△21,045
小計	205,843	136,048
利息及び配当金の受取額	3,691	4,553
利息の支払額	△18,226	△17,504
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,835	△61,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,472	61,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△120,586	△98,546
投融資による支出	△24,798	△2,134
投融資の回収による収入	10,988	318
その他	△1,434	3,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,831	△96,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,812	79,761
社債の償還による支出	△109,900	△40,000
長期借入れによる収入	45,730	54,802
長期借入金の返済による支出	△22,087	△120,000
短期借入れによる収入	71,175	68,825
短期借入金の返済による支出	△71,240	△70,988
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	163,000	212,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△163,000	△114,000
自己株式の取得による支出	—	△16,022
配当金の支払額	△23,935	△23,707
その他	1,251	△842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,193	29,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,180	△5,045
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 67,572	注 72,480

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。 これにより、営業利益および経常利益は320百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は37,426百万円増加している。 また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は420,881百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円)である。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前四半期純損失」を表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「核燃料減損額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「核燃料減損額」は11,683百万円である。 前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△54百万円である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,252,559	10,168,692
2 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,717,703	1,677,703
㈱日本政策投資銀行からの借入金	238,857	237,454
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
土地及び建物等	36,835	37,278
上記資産を担保としている債務		
社債	1,200	1,200
借入金	14,325	14,556
買掛金	769	2,858
その他	2	—
3 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	5,284	5,145
仕掛品	6,742	4,088
原材料及び貯蔵品	75,809	81,281
販売用不動産	47,669	43,076
計	135,506	133,591
4 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	185,215	181,873
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	4,139	4,032
ロジャナ・パワー		
・カンパニー・リミテッド	546	577
原燃輸送㈱	105	122
提携住宅ローン利用顧客	479	1,955
その他	3	3
計	190,490	188,565
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	2,860	2,939

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売費・ 一般管理費 の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営 業費用のう ち販売費・ 一般管理費 の計
	給料手当	45,870	22,904	給料手当	45,994	23,001
	退職給与金	4,351	4,351	退職給与金	4,917	4,917
	燃料費	59,345	—	燃料費	90,880	—
	修繕費	57,977	459	修繕費	64,621	418
	減価償却費	80,425	4,252	減価償却費	87,185	4,195
	他社購入 電源費	70,851	—	他社購入 電源費	74,707	—
	その他	149,626	32,375	その他	152,175	33,911
	小計	468,448	64,342	小計	520,482	66,444
	相殺消去額	△3,987	—	相殺消去額	△3,361	—
	合計	464,461	—	合計	517,120	—
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金		4,258			4,990	
使用済燃料再処理等引当金		15,821			14,504	
使用済燃料再処理等準備引当金		2,102			1,437	
原子力発電施設解体引当金		3,317			—	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	67,407	73,178
有価証券	295	315
その他の短期投資	3	4
計	<u>67,706</u>	<u>73,498</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△134</u>	<u>△1,017</u>
現金及び現金同等物	<u>67,572</u>	<u>72,480</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 938,733,028株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 44,757,118株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 27,057百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 30円 |
| ③ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年6月30日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日から平成22年6月3日までの期間に、自己株式7,604,800株15,999百万円を取得した。

(2) 自己株式の消却

平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に自己株式7,604,800株を消却し、当該自己株式の帳簿価額16,301百万円を資本剰余金から減額した。

(3) 利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に16,301百万円を補てんした。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	542,678	29,401	36,064	608,143	—	608,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,748	10,183	55,809	68,741	△68,741	—
計	545,427	39,584	91,873	676,885	△68,741	608,143
営業利益	76,978	3,680	9,147	89,807	78	89,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、「関西電力グループ経営計画」に基づき、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」及び不動産開発や生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」及び「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」及び「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理及びCATV事業などを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	538,150	32,428	570,579	47,937	618,516	—	618,516
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,858	12,897	15,756	55,164	70,921	△70,921	—
計	541,009	45,326	586,335	103,101	689,437	△70,921	618,516
セグメント利益	20,526	4,896	25,423	4,857	30,281	847	31,129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額847百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	418,326百万円
期中変動額	<u>2,554百万円</u>
当第1四半期連結会計期間末残高	<u><u>420,881百万円</u></u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額326,670百万円、および特別損失に計上している37,105百万円を含めている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919.12円	1,972.44円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,726,328百万円	1,789,429百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,679百万円	11,100百万円
(うち少数株主持分)	10,679百万円	11,100百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,715,648百万円	1,778,329百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	893,975,910株	901,589,859株

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	57.52円	△11.14円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	52,357百万円	△9,997百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額(△)	52,357百万円	△9,997百万円
普通株式の期中平均株式数	910,201,696株	897,305,048株

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 11 日

関西電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。